

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州高速鉄道株式会社
会社概要	会社の事業概要	1 軌道法による一般運輸業 2 広告宣伝業 ほか
	資本金額	100,000 千円
	本市の出資割合	100.0 %
	代表者	代表取締役社長 上田 浩
	従業員数	130 人
営業報告の要点		当期(R7年度)の輸送人員は、定時運行の維持確保及びお客様サービスの向上など中期経営計画に基づく取り組みなどにより、過去最高(約 1,296万人)を記録した。 また営業収益は、輸送人員増に加え、サイネージ広告の販売が好調であったことやコインロッカー収入の増加等により、前期(R6年度)を上回った。 一方、営業費は、諸物価の高騰や維持修繕費や電気料金の上昇に加え、人件費(基本給)を改定したことにより、前期(R6年度)を上回った。 この結果、利益率は前期を37.1%上回り、約6億2千万円の利益を計上することができた。
収支状況の要点	当期純利益	615,951 千円
	前年度との比較	○営業収益 2,704,638 千円 【前期比 124,206 千円 (4.8%) 増】 ○営業利益 483,130 千円 【前期比 62,624 千円 (14.9%) 増】 ○経常利益 537,167 千円 【前期比 80,270 千円 (17.6%) 増】 ○当期純利益 615,951 千円 【前期比 166,613 千円 (37.1%) 増】
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	○主な設備投資 ・工作車(801)新造 ・無停電電源装置(UPS) ○北九州市からの借入残高 616,000 千円 ○市中銀行からの借入残高 0千円

北九州高速鉄道株式会社の経営情報について

(2025年4月 1 日から
2026年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の輸送人員は、台風等の災害に伴う運休の影響もなく、定時運行の維持確保及びお客さまサービスの向上など中期経営計画の重点施策に着実に取り組んできた成果が表れたことに加え、北九州市における社会・経済活動の活性化の効果もあり、昨年度に引き続き、過去最高を記録しました。

営業収益は、輸送人員の増に伴い運輸収入が増加したことに加え、小倉駅のデジタルサイネージの販売が好調であったことやコインロッカー収入の増加等により、運輸雑収が過去最高を記録したことから、前期を上回りました。

一方、営業費についても諸物価の高騰及び取替修繕費や電気料金の上昇に加え、人件費（基本給）を改定したことにより前期を上回りました。

その他、営業外損益は受取利息及びケーブル類の売却益、特別損益は国からの補助金がそれぞれ前期を上回りました。

以上のことから、利益率は前期を37.1%上回り、当期純損益は利益を計上することができました。

ア 輸送人員

当期の輸送人員は、1,296万人（前期比42万人、3.3%増）となり、一日当りの輸送人員は、35,501人（前期比1,146人、3.3%増）となりました。

（輸送人員対比表）

（単位：人）

区 分	2024年度	2025年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	12,539,520	12,957,766	418,246	3.3
定 期 外	6,457,034	6,646,080	189,046	2.9
定 期	6,082,486	6,311,686	229,200	3.8
通 勤	3,718,404	3,895,572	177,168	4.8
通 学	1,541,822	1,572,268	30,446	2.0
シルバーパス	822,260	843,846	21,586	2.6
一日平均輸送人員	34,355	35,501	1,146	3.3

イ 営業損益

営業収益は、運輸収入が21億7,781万円（前期比6,461万円、3.1%増）となり、運輸雑収が5億2,683万円（前期比5,960万円、12.8%増）となった結果、27億464万円（前期比1億2,421万円、4.8%増）を計上しました。

一方、営業費は、22億2,151万円（前期比6,158万円、2.9%増）となり、当期の営業損益は、4億8,313万円の利益（前期比6,262万円、14.9%増）となりました。

ウ 経常損益

上記の営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、5億3,717万円の利益（前期比8,027万円、17.6%増）となりました。

エ 当期純損益

上記の経常損益に特別損益を加え法人税等を差し引いた当期純損益は、6億1,595万円の利益（前期比1億6,661万円、37.1%増）となりました。

(損益計算対比表)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	2024年度	2025年度	対前期増減	増減率 (%)
運輸収入 a	2, 113, 204	2, 177, 810	64, 606	3. 1
運輸雑収 b	467, 228	526, 828	59, 600	12. 8
営業収益 A(a+b)	2, 580, 432	2, 704, 638	124, 206	4. 8
減価償却費 c	122, 725	136, 266	13, 541	11. 0
その他 d	2, 037, 201	2, 085, 242	48, 041	2. 4
営業費 B(c+d)	2, 159, 926	2, 221, 508	61, 582	2. 9
営業損益 C(A-B)	420, 506	483, 130	62, 624	14. 9
営業外収益 D	41, 769	57, 647	15, 878	38. 0
営業外費用 E	5, 378	3, 610	△ 1, 768	△ 32. 9
営業外損益 F(D-E)	36, 391	54, 037	17, 646	48. 5
経常損益 G(C+F)	456, 897	537, 167	80, 270	17. 6
特別利益 H	56, 649	84, 780	28, 131	49. 7
特別損失 I	63	1, 064	1, 001	1, 588. 9
特別損益 J(H-I)	56, 586	83, 716	27, 130	47. 9
税引前当期純損益 K(G+J)	513, 483	620, 883	107, 400	20. 9
法人税等 L	4, 932	4, 932	—	—
法人税等調整額 M	△ 59, 213	0	59, 213	100. 0
当期純損益 K-L+M	449, 338	615, 951	166, 613	37. 1
償却前経常損益 G+c	579, 622	673, 433	93, 811	16. 2

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、256, 507千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

・ 工作車（801）新造	130, 000千円
・ 無停電電源装置（UPS）	102, 776千円
・ 直流電源装置	12, 500千円

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
軌道事業 営業収益	2, 378, 183	2, 521, 645	2, 580, 432	2, 704, 638
経常損益	552, 494	508, 900	456, 897	537, 167
当期純損益	678, 618	640, 124	449, 338	615, 951
一株当たり 当期純損益 (円)	2, 509. 79	2, 367. 43	1, 661. 83	2, 278. 03
総 資 産	6, 084, 841	6, 719, 141	6, 974, 958	7, 519, 068
純 資 産	3, 592, 771	4, 232, 895	4, 682, 233	5, 298, 184

(5) 当期の主な取組

当期も、輸送人員の記録更新を目指すとともに、更なる営業収益の確保を目標として、各種の増客・増収施策に引き続き取り組んでまいりました。

また、中期経営計画の重点施策である運賃改定の実施及び車両更新（1編成目）に関する設計協議並びに資金調達に向けた金融機関との協議など、関係機関との調整についても順調に進捗しています。

加えて、実際に発生した列車在線時におけるホーム下転落事故の状況を再現した救出訓練を警察及び消防と合同で実施したほか、駅間で停車した列車の救援訓練を夜間本線において本番想定で実施する等、安全対策の更なる向上にも努めました。

1 収益確保、お客さまサービスの向上

【新規施策】

- (1) 新規広告媒体（小倉駅発車案内サイネージ）販売開始
- (2) 駅構内新規テナントオープン（平和通駅南口）
- (3) 開業40周年記念「エッセイコンテスト」開催、冊子発行
- (4) 開業40周年記念「オリジナル切手」発売
- (5) レンタル式モバイルバッテリー（CHARGE SPOT）全駅設置
- (6) コインロッカーICカード対応機の導入及び料金改定
- (7) ちょこっとモノ旅リニューアル（モノレールに乗って三社参り企画）

【継続施策】

- (8) お客さまの乗車マナー向上の取組み
- (9) モノレールまつりの開催
- (10) フォトコンテストの実施と写真展の開催
- (11) 平和通駅に平和神社を設置し、合格祈願セットを発売
- (12) イベント開催時の柔軟な臨時列車運行（JRA小倉競馬場現地開催時の連携）

2 各教育機関との連携

- (1) 北九州市立大学（モノさんぽ発行、おそうじ大作戦実施等）
- (2) 小倉商業高校、沿線幼稚園・保育園（駅の賑わいづくりとして七夕装飾設置）
- (3) 小倉工業高校（インターンシップ実施）
- (4) 西南女学院大学、小倉商業高校（車両を活用した特別列車の運行）
- (5) 東筑紫学園高校（イルミネーション展示）
- (6) 九州ポリテクカレッジ（イルミネーション展示）

3 各団体、企業との連携

- (1) 西鉄バス北九州（運転体験会、クレジットカード・タッチ決済勉強会等）
- (2) 北九州市、UR、西鉄バス北九州（まちづくりに係る4者連携協定締結）
- (3) 九州運輸局（レイルフェスタ「北九州モノレールを楽しむレイルピクニック」）
- (4) 小倉北区役所（第62回小倉北区こどもまつりに参加）
- (5) 北九州スポーツクラブACE（基地構内で牡蠣小屋の開催）
- (6) JR九州、JR西日本、大阪モノレール、福岡市交通局、北九州市漫画ミュージアム、北九州観光コンベンション協会、小倉駅ビル各社、小倉城、kitaya505、チャンネルアッシュ、ウインドシップ北九州・チャムズ等との各種連携

(6) 対処すべき課題

当期は、輸送人員が開業以来、過去最高を記録したことによる運輸収入の増加に加え、広告料等の付帯事業収入も好調であったことから、営業収益は前期を大幅に上回り、当期純損益は2021年度以降5期連続で利益を計上することができました。

しかしながら、北九州市では人口減少・高齢化が進展しており、今後の輸送人員への影響が懸念されることから、引き続き、輸送人員の確保に向けた利用促進策の推進が必要となっています。

また、今後予定している設備更新については莫大な資金が必要なことから、その財源確保に加え、更新費用の低廉化やランニングコストの低減に向けた設備のスリム化が必要となっています。

加えて人財の確保についても、全国的な人手不足や人財獲得競争の激化等に迅速かつ柔軟に対応できる環境整備が必要となっており、計画的な採用及び将来に向けた人財育成などに取り組んでいくとともに、乗務員不足による減便を招かないよう、計画的な新規養成や有資格者の中途採用も積極的に行っていく必要があります。

中期5ヶ年計画の初年度となる2025年度は、計画に掲げる重点施策について計画どおり遂行できました。次年度以降も上記課題解決に向け着実に取り組むとともに、お客さまの安全、正確、快適、利便性の向上を図り、企業としての発展に努めてまいります。

○2026年度における重点的な取り組み

重点施策	取り組み内容
輸送の安全と定時運行の確保	自責による5分以上の遅延ゼロ ・関係機関と連携した異常時に対応する「総合訓練」の実施 ・災害時対応の着実な実施（台風時・積雪時）
お客さま満足度向上	CS調査満足度の向上 ・情報発信の強化（ホームページリニューアル・きめ細やかな運行情報の提供など） ・接客力向上のための研修の実施
輸送人員増と収益力強化	営業収益確保 ・利用促進策の推進（沿線店舗・施設との連携、SNSの活用など） ・運賃改定後の動向分析及びクレジットカード・タッチ決済導入に向けた検討
設備更新計画の推進	設備更新の確実な実行 ・新技術の導入（CBTC（無線式列車制御システム）、変電所バッテリーポスト化） ・車両更新に向けた各種仕様決定及び契約
人財の確保と育成	安定した人財確保と技術継承 ・将来を見据えた採用活動（新卒採用目標2名、即戦力人財の中途採用） ・積極的な乗務員養成（運転士免許取得目標1名）

(7) 主要な事業内容

当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所

ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号
イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

(9) 従業員の状況

種別	区分	従業員数	
		人数	増減
正社員(人)		66	0
再雇用嘱託社員(人)		0	△1
出向社員(人)		4	△3
嘱託社員(人)		60	4
合計(人)		130	0
正社員平均年齢		45.2歳	
正社員の平均勤続年数		24.5年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
北九州市	616,000,000	270,388	100.00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

(11) 親会社との取引に関する事項

- 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないよう留意した事項
当社の親会社は、北九州市であり当社の議決権の100%（株式数270,388株）を保有しています。同市との取引は、同市が所有する公共施設の管理の受託、資金の借入等であり、その取引条件につきましては、市場価格等を勘案したうえで、公正かつ適正に決定しております。
- 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
当社は上記の留意事項等を踏まえ、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、多面的な議論を経て決定しており、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。なお、取締役会には原則として、一年に一度以上、資金調達に関する事項が報告されています。
- 取締役会の判断が社外取締役の判断と異なる場合の当該意見
該当事項はございません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 270,388 株

(2) 発行済株式の総数 270,388 株

(3) 株主数 1 名

(4) 株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率(%)	持株数 (株)	出資 比率(%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況等 (2026年3月31日現在)

役 職 名	常勤又は非常勤の別	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常 勤	上田 浩	
取 締 役	非常勤	小野 勝也	北九州市 都市戦略局 局長
取 締 役	〃	東 義浩	(株)北九州輸入促進センター 常勤監査役
監 査 役	常 勤	近藤 晃	
監 査 役	非常勤	大迫 道広	北九州市 都市戦略局 総務政策部長
監 査 役	〃	大石聡一郎	(株)福岡銀行 常務執行役員 北九州代表兼本部長

(注1) 取締役 小野 勝也、取締役 東 義浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 近藤 晃、監査役 大迫 道広、監査役 大石聡一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	3 名	6,984,000 円	(うち社外 2 名 1,200,000 円)
監査役	2 名	1,200,000 円	(うち社外 2 名 1,200,000 円)

(注1) 期末現在の取締役は3名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額(平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)
取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 公認会計士北部九州監査団

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	3,250,000円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	3,250,000円